

令和6年度大阪府地域職業訓練実施計画

令和6年4月1日
大阪労働局
大阪府
独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構大阪支部

第1 総則

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

そのためには、国及び大阪府が職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

※公的職業訓練の実施主体

【公共職業訓練】

- ・大阪府
- ・国（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構〈関西職業能力開発促進センター、近畿職業能力開発大学校〉）

【求職者支援訓練】

- ・国（大阪労働局）

2 計画期間

計画期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 労働市場の動向と課題等

1 労働市場の動向と課題

大阪府における雇用失業情勢は、令和5年12月の有効求人倍率が1.24倍と現下の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに弱さが見られる状況にある。一方、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。また、中長期的にみると、少子化による労働供給制約という課題を抱えている。

大阪府においては、女性の就業率が全国と比較して低く女性の就業が進んでいないことや、就職氷

河期世代をはじめ、希望する就職が実現できず、不本意ながら不安定な仕事についている非正規雇用労働者など、女性・若者・非正規雇用労働者の就業を促進していくことが重要な課題となっている。

また、デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づくデジタル人材の育成、製造、建設、福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材確保がより一層重要となっている。

さらに、2025年には大阪・関西万博が開催されることとなっており、その人材確保が喫緊の課題となっている。

これらの課題解決に向け、生産性の向上や円滑な労働移動、多様な人材の労働参画に向けた職業能力開発への投資を推進していくこととされており、公的職業訓練の重要性についても高まっている。

2 令和5年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和5年度の新規求職者は令和5年11月末現在で215,478人（対前年同期比▲6.2%）であり、そのうち特定求職者に該当する可能性のある者の数は89,145人（対前年同期比▲8.7%）、雇用保険受給者は75,091人（対前年同期比+4.7%）となっている。

（1）令和5年度の職業訓練の受講者数は次のとおり（令和5年11月末現在）。

- ・ 公共職業訓練（施設内／離職者訓練） 524人
大阪府 206人、関西職業能力開発促進センター 318人
- ・ 公共職業訓練（委託訓練／離職者訓練／大阪府） 2,210人
離職者等再就職訓練 1,929人
企業実習付き訓練 281人
- ・ 公共職業訓練（在職者訓練） 5,585人
大阪府 959人、関西職業能力開発促進センター 3,541人、近畿職業能力開発大学校 948人
- ・ 公共職業訓練（学卒者訓練） 634人
大阪府 239人、近畿職業能力開発大学校 381人 大阪港湾労働分所 14人
- ・ 障がい者等に対する公共職業訓練（施設内/大阪府） 270人
- ・ 障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練（短期委託訓練／大阪府） 69人
- ・ 求職者支援訓練 4,034人

（2）令和5年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）※1 施設内訓練 大阪府 94.5%
関西職業能力開発促進センター 88.2%
- ※2 委託訓練 77.5%
- ・ 求職者支援訓練 ※3 基礎コース 52.9%
実践コース 67.1%

※1 令和5年12月末現在

※2 令和5年8月末までに終了した訓練の就職率で令和4年度に実施した訓練を含む。

※3 令和5年4月から7月末までの訓練修了者等の訓練修了後3ヶ月の雇用保険適用就職率

第3 令和6年度の公的職業訓練の実施方針

離職者等を対象とする公的職業訓練については、2025年に開催される大阪・関西万博なども踏まえ、デジタル分野等成長が見込まれる分野、製造、建設、福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材育成に重点を置き、訓練コースを設定する。また、「就職氷河期世代等正規雇用を希望しながら非正規雇用で働き続けている者」、「ひとり親家庭の父母」、「若年者」、「障がい者」、「中高年齢者」「高齢者」等の人材育成に資する訓練を実施する。さらに、多様な事情を抱える求職者等が、生活との調和を保ちつつ職業訓練を受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コース、オンラインを活用した訓練コース（eラーニング含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、7科目、305人（障がい者向け訓練を除く）の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は80%を目指す。
- ・府立高等職業技術専門学校は、15歳以上の離職者を対象に訓練期間6か月以上の訓練を実施する。

校名	定員	科目名
東大阪高等職業技術専門学校	135人	電気工事科、機械CADデザイン科、ビル管理科
南大阪高等職業技術専門学校	20人	空調設備科
夕陽丘高等職業技術専門学校	150人	ビル設備管理科、ビルクリーニング管理科 建築内装CAD科
合計	305人	7科目

i 一人親家庭と高齢者層を支援するため、「ひとり親家庭の親優先枠」「高齢者優先枠」（年間合計70人）を設定【夕陽丘高等職業技術専門学校】

- ・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部では、13科目、556人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は82.5%を目指す。

校名	定員	科目名
関西職業能力開発促進センター	556人	CAD/CAM技術科、メカニカルデザイン科、 同（橋渡し訓練）、CAD・NC技術科、同（短期デュアル）、ものづくりサポート技術科、メタルワーク科、電気設備技術科、IoTシステム開発科、同（橋渡し訓練）、ICTエンジニア科、同（短期デュアル）、ものづくりロボット技術科
合計	556人	13科目

- i 子育て中の方等の訓練受講を容易にするために全ての科目で託児サービスを提供
- ii ITリテラシーに関する学科を全ての科目に導入

(2) 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、213コース、5,351人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は80%を目指す。

訓練種別	コース数	定員	主な訓練科目
離職者等再就職訓練	185	4,791人	Webデザイン+プログラミング基礎科（4か月） 介護職員初任者養成研修科（2か月） 保育士養成コース（2年） 医療事務+OA基礎科（3か月） 日本語教師養成科（5か月） 経理事務実践科（4か月） 自由提案科目（宅建士・FP・簿記マスター科（3か月）、デジタルマーケティング科（6か月）他）

離職者等再就職訓練 (企業実習付)	28	560人	グラフィックデザイン実践科(4か月) クラウドエンジニア基礎実践科(4か月) 経理事務エキスパート実践科(5か月) AIプログラマー基礎実践科(5か月) 等
合計	213コース	5,351人	

- i 子育て中の方等を支援するため、離職者等再就職訓練のうち知識等習得コース及び企業実習付きコースの全198コースに「ひとり親家庭の父母優先枠」を設定(優先枠939人)、託児サービス付きのコースを設定(158コース)
- ii 子育て中の方等に配慮した短時間訓練コースを設定(40人)
- iii 能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象に、国家資格等の高い職業能力の習得により、正社員就職を目指す「長期高度人材育成コース」の継続(176人)

(3) 求職者支援訓練に係る実施規模と分野

- ・令和6年度においては、引き続き、非正規雇用労働者や自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、訓練認定規模6,616人を上限とする。基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)を全体の15%、実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を全体の85%設定する。
- ・訓練修了者の雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

	認定上限値	(占有率)
基礎コース計	990人	(15%)
実践コース計	5,626人	(85%)
デジタル	1,690人	
(I T)	(870人)	
(WEBデザイン系)	(820人)	
介護福祉	900人	
営業・販売・事務	1,300人	
医療事務	360人	
クリエイト・デザイン(WEB系除く)	480人	
理美容	180人	
その他	536人	
若者正社員育成コース	180人	
計	6,616人	

- ・これまで公的職業訓練の実施機会が少なかった地域(大阪市地域以外)での訓練機会を確保するため、基礎コースの計画数の一部に「地域ニーズ枠」を設ける。また、若者の正社員就職を目指すための訓練設定を行うため、実践コースの計画数の一部に「地域ニーズ枠」を設ける。地域ニーズ枠については、実績の有無にかかわらず新規枠と同様の方法で選定する。
- ・子育て中や介護中や在職中の求職者の訓練受講機会確保のための職業訓練コースの設定や、若者の正社員就職を目指すための訓練の設定に努めるとともに、人材不足分野とされている分野・職種についても、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。

- ・新規参入枠については、上記訓練認定規模に対して下記割合を上限に認定する。
 - 基礎コース（地域ニーズ枠以外） 30%
 - 実践コース（地域ニーズ枠以外） 10%
- 注 地域職業訓練実施計画で定めたコース別・分野別の訓練実施規模を超えては認定しない。
 - 申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、
 - (ア)新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定する。
 - (イ)実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
 - (ウ)地域ニーズ枠は、実績の有無に関わらず新規参入枠と同様の方法で認定する。
- ・大阪府地域においては、1か月ごとに求職者支援訓練を認定する。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、大阪労働局及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部のホームページで周知する。
- ・訓練実施機関が申請書提出期間内に申請できる件数は、基礎コースと実践コースを合わせて2コースを上限とし、且つ、同一の種類（基礎コース又は実践コース）で同一の分野を申請できる件数は1コースを上限とする（基礎コース「02 I T 分野」1コースと実践コース「02 I T 分野」1コースの計2コースの申請は、基礎コースと実践コースで別となるため申請は可）。
 - なお、若者正社員育成コースは、申請件数の上限では1件の申請として取り扱うが、同一の分野の1コースの上限では適用しない（実践コース「02 I T 分野」1コースと、若者正社員育成コース「02 I T 分野」1コースの、計2コースの申請は可）。
- ・訓練1コースの定員上限を25人とする。
 - なお、各分野とも、地域ニーズ枠、新規参入枠、実績枠の上限を超える定員では申請できないこと。
- ・eラーニングコースの認定数は、各月とも実践コースの認定定員上限数の1割程度とする。
- ・第2四半期以降においては、定員数が少なかった場合の繰越し分及び中止となったコースの繰越し分について、基礎コースと実践コース間の振替や、実践コースの他分野への振替を可能とする。

2 在職者に対する公共職業訓練

在職者を対象に、機械・電気・ビジネス能力などのキャリアアップのための訓練を実施する。

- ・大阪府は、87コース、941人の定員で実施する。

校名	コース数	定員	科目名
北大阪高等職業技術専門学校	12	107人	有接点リレーシーケンス制御入門科、実習で学ぶPLCシーケンス制御基本科、プログラミングの初歩科、建築パース入門科等
夕陽丘高等職業技術専門学校	32	378人	建築CAD科、消防設備士試験対策科、労務管理業務の基礎科、ビル清掃実務科等
東大阪高等職業技術専門学校	21	210人	機械CAD科、電気工事士受験対策科、マシニングセンタープログラム科、機械図面の読み方・描き方科等

南大阪高等職業技術専門校	22	246人	冷凍機械責任者受験対策科、電気基礎知識科、ITサポート試験対策科、低圧電気取扱業務特別教育科等
合 計	87コース	941人	

・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部は、555コース、6,997人の定員で実施する。

校 名	コース数	定 員	科 目 名
関西職業能力開発促進センター	434	5,015人	メカトロニクス技術科、産業機械科、制御技術科、生産技術科、電気技術科、電子技術科、電気エネルギー制御科、建築設備科
近畿職業能力開発大学校	121	1,982人	建築科、住居環境科、生産技術科、電気エネルギー制御科、電気技術科、電子技術科、電子情報技術科
合 計	555コース	6,997人	

i 上記計画以外に生産性向上支援訓練(定員2,400人)を計画し、DX人材育成の推進に寄与する技能・知識等を習得するための訓練コースの設定を推進【関西職業能力開発促進センター】

・大阪府は、障がい者向けの在職者訓練を、14コース、90人の定員で実施する。

校 名	コース数	定 員	科 目 名
大阪障害者職業能力開発校	14	90人	表計算データ活用基礎科、プログラミング基礎科、機械CAD基礎科
合 計	14コース	90人	

3 学卒者に対する公共職業訓練

18歳以上の若者を主な対象に、ものづくり分野等の人材を育成するための施設内訓練を実施する。

・大阪府は、13科目、335人の定員で実施する。

・訓練受講者の就職率は90%を目指す。

校 名	定 員	科 目 名
北大阪高等職業技術専門校	150人	3Dモデルクラフト科、ロボテックオートメーション科、ICTプログラミング科、建築設計科、建築設備科、建築インテリア科
東大阪高等職業技術専門校	45人	ものづくり金属科、プロダクトサポート科
南大阪高等職業技術専門校	140人	自動車・車体整備科、情報通信科、Webプログラミング科、電気主任技術科、化学ビジネス科
合 計	335人	13科目

- ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部は、10科目、460人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は95%を目指す。

校名	定員	科目名
近畿職業能力開発大学校	430人	生産技術科、生産機械システム技術科、電気エネルギー制御科、生産電気システム技術科、電子情報技術科、生産電子情報システム技術科、住居環境科、建築施工システム技術科、メカトロニクス技術科
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所	30人	港湾荷役科
合計	460人	10科目

4 障がい者等に対する公共職業訓練

(1) 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、25科目、308人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は80%を目指す。

校名	定員	科目名
北大阪高等職業技術専門校	20人	ワークトレーニング科
夕陽丘高等職業技術専門校	40人	ワークアシスト科、キャリアチャレンジ科、ジョブステップ科
大阪障害者職業能力開発校	115人	CAD技術科、OAビジネス科、Webデザイン科、オフィス実践科、ワークサービス科、職域開拓科、Jobチャレンジ科
大阪障害者職業能力開発校 障害者特別委託訓練	133人	ビジネス科、情報処理科、オフィス実務科、ビジネスパートナー科、ワーキングスキル科、ワークアドバンス科、ジョブ・コミュニケーション科、ICTテレワーク科、OA実務科、実務作業科、総合流通科、パン・菓子製造科、園芸科、グリーンハーベスト科
合計	308人	25科目

(2) 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、188人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は55%を目指す。

訓練種別	定員	訓練月数
知識・技能習得訓練コース (集合訓練)	29人	3か月
知識・技能習得訓練コース (日本版デュアルシステム)	24人	4か月
実践能力習得訓練コース	45人	1か月
eラーニングコース	15人	3か月
支援学校等早期訓練	25人	1か月
在職者訓練コース	50人	3か月以内
合計	188人	

第5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

1 関係機関との連携 ～大阪府内における資源をフル活用～

大阪労働局、大阪府、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部、有識者、産業界、職業訓練機関等が連携し、大阪府内における職業訓練ニーズに応じた訓練を総合的かつ一体的に企画立案、実施するとともに、職業訓練機関と公共職業安定所（以下「ハローワーク」という。）、OSAKA しごとフィールド等の就業支援機関が連携し、訓練から就職までを一貫して支援する。

2 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

3 公的職業訓練の周知・広報の実施

公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング～急がば学べ～」やロゴマーク「ハロトレくん」「とれゴン」を使用し、公的職業訓練について広く求職者に周知するため、大阪労働局、大阪府、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部が連携し、以下の事項に取り組む。

- （1）訓練コース周知用冊子、ポスター等を作成、府内関連施設等へ配布し、広く制度の周知を行う。
また、ハローワークにおいて、公的職業訓練が有効と見込まれる者等（生活困窮者、ひとり親等）に的確な誘導が図られるよう引き続き取り組む。
- （2）職業能力開発機会を必要とする求職者を適切に誘導するため、大阪府立高等職業技術専門校及び関西職業能力開発促進センターにおける訓練校説明会、オープンキャンパス等を実施する。また、各ハローワークにおいて職業訓練機関による学校説明会を定期的に開催する。
- （3）わかものハローワーク利用者等に対し、訓練校見学会・事業所見学会等を周知し、若者の職種志向の転換を図る。また、マザーズハローワーク・ハローワーク内マザーズコーナーにおいて、託児サービス付き訓練や短時間訓練コースの説明会を開催する。
- （4）ハローワークにおいて、企業における在職者訓練の活用促進が確実に図られるよう、積極的な周知広報を行う。

4 地域におけるリスキリングの推進に関する事業

地域に必要な人材を確保するため、経営者等の意識改革・理解促進や、従業員（在職者）の理解促進、リスキリング実施の支援など、リスキリングの推進に資する事業を実施することができる。

なお、具体的な事業の実施に当たっては、大阪府地域職業能力開発促進協議会において報告する。

5 職業訓練の効果的な実施のための取組

公的職業訓練効果検証ワーキンググループにより得えられた、以下の検証結果に留意して訓練効果を向上させるよう取り組む。

訓練効果が期待できる内容としては、基礎的知識や技能の習得、スキルアップへのモチベーションやチームスキルの向上、社会人としての基本的スキルや業界知識を学べる機会の提供がある。

また、訓練効果を上げるために改善すべき内容としては、技術の進歩や社会の変化に対応するため、訓練カリキュラムの不断のブラッシュアップがある。

なお、改善促進策としては、新たに公的職業訓練を実施する訓練実施機関や、就職率が芳しくない訓練実施機関に対し、機会を捉え上記訓練効果が期待できる内容を周知する。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

大阪府

求職者支援訓練について、雇用失業情勢の改善傾向を踏まえ、コロナ禍前の水準に縮小するが、政府が推進するデジタル分野や求人求職ニーズの高い分野を重点的に実施することで、効果的な訓練実施を推進する。

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	1,860	30	960		870
	営業・販売・事務分野	2,780		1,480		1,300
	医療事務分野	780		420		360
	介護・医療・福祉分野	2,081		1,181		900
	農業分野	0		0		—
	旅行・観光分野	30		30		—
	デザイン分野	2,410		1,110		※ 1,300 ※クリエイティブ分野含む
	製造分野	771	315	0	456	—
	建設関連分野	215	125	90		—
	理容・美容関連分野	180		0		180
	その他分野	1,066	170	80	100	716
求職者支援訓練（基礎コース）		990	—	—	—	990
合計		13,163	640	5,351	556	6,616
(参考) デジタル分野		3,930	30	2,070	140	1,690

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

大阪府

令和6年度計画		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	前年度比	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	1,860	▲ 20.9	30	960	870
	営業・販売・事務分野	2,780	▲ 20.3		1,480	1,300
	医療事務分野	780	▲ 16.1		420	360
	介護・医療・福祉分野	2,081	▲ 15.1		1,181	900
	デザイン分野	2,410	3.4		1,110	※ 1,300
	製造分野	771	▲ 7.0	315	0	456
	理容・美容関連分野	180	▲ 55.0		0	180
	その他分野	1,066	▲ 41.7	170	80	100
求職者支援訓練（基礎コース）		990	▲ 38.8	—	—	990
合計		13,163	▲ 19.9	640	5,351	556
（参考） デジタル分野		3,930	▲ 9.9	30	2,070	140

※クリエイティブ分野含む

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。